

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

(表1)

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
文学部 英語英米文学科	1989年4月1日	大阪府和泉市まなび野1-1	
文学部 国際文化学科	1989年4月1日	同上	
社会学部 社会学科	1966年4月1日	同上	
社会学部 社会福祉学科	1998年4月1日	同上	
法学部 法律学科	2002年4月1日	同上	
経済学部 経済学科	1959年4月1日	同上	
経営学部 経営学科	1973年4月1日	同上	
文学研究科 英語英米文学専攻（博士前期課程）	1993年4月1日	大阪府和泉市まなび野1-1	改組に伴い2006年4月より募集停止
文学研究科 国際文化学専攻（博士前期課程）	1993年4月1日	同上	同上
文学研究科 英語圏文化学専攻（博士前期課程）	2006年4月1日	同上	改組に伴い2006年4月より新規受入開始
文学研究科 国際文化学専攻（博士前期課程）	2006年4月1日	同上	同上
文学研究科 応用言語学専攻（博士前期課程）	2006年4月1日	同上	同上
文学研究科 比較文化学専攻（博士後期課程）	1999年4月1日	同上	
社会学研究科 応用社会学専攻（博士前期課程）	2000年4月1日	同上	
社会学研究科 応用社会学専攻（博士後期課程）	2003年4月1日	同上	
経済学研究科 応用経済学専攻（博士前期課程）	1998年4月1日	大阪府和泉市まなび野1-1	
経済学研究科 応用経済学専攻（博士後期課程）	2002年4月1日	同上	
経営学研究科 経営学専攻（博士前期課程）	1993年4月1日	同上	
経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）	1999年4月1日	同上	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
 2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載すること。
 4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
 5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。
 * 6 文学研究科は1993年4月に英語英米文学専攻および国際文化学専攻を開設し、2006年4月に英語圏文化学専攻、国際文化学専攻および応用言語学専攻に改組した。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）

(表2)

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
(私) 桃山学院大学	文学部	英語英米文学科	文学研究科	英語圏文化学専攻（博士前期課程） ※
	文学部	国際文化学科	文学研究科	国際文化学専攻（博士前期課程） ※
			文学研究科	応用言語学専攻（博士前期課程） ※ 〈上記3専攻は改組に伴い 2006年4月より新規受入開始〉
			文学研究科	比較文化学専攻（博士後期課程）
	社会学部	社会学科	社会学研究科	応用社会学専攻（博士前期課程）
			社会学研究科	応用社会学専攻（博士後期課程）
	社会学部	社会福祉学科		
	法学部	法律学科		
	経済学部	経済学科	経済学研究科	応用経済学専攻（博士前期課程）
			経済学研究科	応用経済学専攻（博士後期課程）
	経営学部	経営学科	経営学研究科	経営学専攻（博士前期課程）
			経営学研究科	経営学専攻（博士後期課程）

- [注] 1 申請年（2007年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
 2 申請年（2007年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、〈〉にその旨を付記すること。
 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
 4 申請年（2007年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度+1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。
 * 5 文学研究科は1993年4月に英語英米文学専攻および国際文化学専攻を開設し、2006年4月の改組により現行組織となった。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
文学部	文学部 (第1年次)	専門教育	専任担当科目数(A)	13	0	33
			兼任担当科目数(B)	34	0	37
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	27.7	0.0	47.1
	英語英米文学科 (第2年次以降)	専門教育	専任担当科目数(A)	2	0	34
			兼任担当科目数(B)	25	0	38
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	7.4	0.0	47.2
	国際文化学科 (第2年次以降)	専門教育	専任担当科目数(A)	9	0	65
			兼任担当科目数(B)	4	0	13
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	69.2	0.0	83.3
社会学部	社会学科	専門教育	専任担当科目数(A)	10	0	78
			兼任担当科目数(B)	0	0	23
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	100.0	0.0	77.2
	社会福祉学科	専門教育	専任担当科目数(A)	6	0	54
			兼任担当科目数(B)	0	0	48
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	100.0	0.0	52.9
法学部	法律学科	専門教育	専任担当科目数(A)	0	0	74
			兼任担当科目数(B)	0	0	15
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	0.0	0.0	83.1
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数(A)	7	0	153
			兼任担当科目数(B)	10	0	73
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	41.2	0.0	67.7
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数(A)	8	0	149
			兼任担当科目数(B)	0	0	34
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	100.0	0.0	81.4
全学共通カリキュラム		共通教育	専任担当科目数(A)	90	40	224
			兼任担当科目数(B)	286	51	474
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	23.9	44.0	32.1
資格課程科目			専任担当科目数(A)	0	0	41
			兼任担当科目数(B)	0	0	28
			専兼比率 % (A/(A+B)*100)	0.0	0.0	59.4

[備考] : 「全学共通カリキュラム」; 「共通教育」中、「共通自由科目」の内、各学部が提供する学科教育科目を除く。

[注] 1 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。

2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。

3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	英語英米文学科	11	0	40	0	0	3.6
	国際文化学科	12	4	30	0	2	3.0
計		23	4	70	0	2	3.3
社会学部	社会学科	21	0	64	0	0	3.0
	社会福祉学科	4	0	18	0	0	4.5
計		25	0	82	0	0	3.3
法学部	法律学科	12	0	66	0	0	5.5
計		12	0	66	0	0	5.5
経済学部	経済学科	55	4	220	0	0	4.1
計		55	4	220	0	0	4.1
経営学部	経営学科	31	2	102	0	0	3.4
計		31	2	102	0	0	3.4
合計		146	10	540	0	2	3.8

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
2 2005年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	英語英米文学科	41	16	152	0	0	4.1
	国際文化学科	71	156	312	0	0	6.6
計		112	172	464	0	0	5.7
社会学部	社会学科	29	8	104	0	0	3.9
	社会福祉学科	19	0	48	0	0	2.5
計		48	8	152	0	0	3.3
法学部	法律学科	13	8	60	0	0	5.2
計		13	8	60	0	0	5.2
経済学部	経済学科	87	0	222	48	0	3.1
計		87	0	222	48	0	3.1
経営学部	経営学科	96	30	130	164	0	3.4
計		96	30	130	164	0	3.4
合計		356	218	1,028	212	0	4.1

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位数等の認定」に該当するものを記載すること。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。
- 3 2005年度の実績を記入すること。
- 4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2003年度			2004年度			2005年度		
		卒業予定者	合格者(B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者(A)	合格者(B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者(A)	合格者(B)	合格率(%) B/A*100
文学部	英語英米文学科	100	81	81.0%	111	93	83.8%	123	104	84.6%
	国際文化学科	191	148	77.5%	219	175	79.9%	192	151	78.6%
計		291	229	78.7%	330	268	81.2%	315	255	81.0%
社会学部	社会学科	546	456	83.5%	528	446	84.5%	359	284	79.1%
	社会福祉学科	144	137	95.1%	118	108	91.5%	127	114	89.8%
計		690	593	85.9%	646	554	85.8%	486	398	81.9%
法学部	法律学科	—	—	—	—	—	—	235	200	85.1%
計		—	—	—	—	—	—	235	200	85.1%
経済学部	経済学科	736	560	76.1%	633	487	76.9%	560	431	77.0%
計		736	560	76.1%	633	487	76.9%	560	431	77.0%
経営学部	経営学科	586	462	78.8%	556	420	75.5%	477	361	75.7%
計		586	462	78.8%	556	420	75.5%	477	361	75.7%

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備考
文学研究科	英語英米文学専攻	修士	1	2	1	1	2	*改組に伴い2006年4月より募集停止。
		博士(課程)	—	—	—	—	—	
		博士(論文)	—	—	—	—	—	
	国際文化学専攻	修士	3	2	3	6	4	*改組に伴い2006年4月より募集停止。
		博士(課程)	—	—	—	—	—	
		博士(論文)	—	—	—	—	—	
	比較文化学専攻	修士	—	—	—	—	—	
		博士(課程)	0	2	0	0	0	
		博士(論文)	0	0	0	0	1	
社会学研究科	応用社会学専攻	修士	7	10	4	7	5	
		博士(課程)	—	—	—	—	0	*2003年4月1日開設。
		博士(論文)	—	—	—	—	0	
経済学研究科	応用経済学専攻	修士	11	7	9	3	3	
		博士(課程)	—	—	—	0	1	
		博士(論文)	—	—	—	0	0	
経営学研究科	経営学専攻	修士	8	12	18	8	11	
		博士(課程)	0	2	0	3	0	
		博士(論文)	1	0	0	2	0	

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学部		進路	2003年度	2004年度	2005年度	
文学部	英語英米文学科	就職	民間企業	33	41	61
			官公庁	1	0	1
			教員	0	1	0
			上記以外	2	6	5
		進学	自大学院	1	0	1
			他大学院	0	0	0
		その他	44	45	36	
	合計	81	93	104		
	国際文化学科	就職	民間企業	63	77	64
			官公庁	2	0	0
			教員	0	0	0
			上記以外	15	13	16
		進学	自大学院	0	0	3
			他大学院	0	0	0
その他		68	85	68		
合計	148	175	151			
合計	就職	民間企業	96	118	125	
		官公庁	3	0	1	
		教員	0	1	0	
		上記以外	17	19	21	
	進学	自大学院	1	0	4	
		他大学院	0	0	0	
	その他	112	130	104		
合計	229	268	255			
社会学部	社会学科	就職	民間企業	219	239	176
			官公庁	5	4	6
			教員	0	0	1
			上記以外	32	29	18
		進学	自大学院	0	0	0
			他大学院	2	0	1
		その他	198	174	82	
	合計	456	446	284		
	社会福祉学科	就職	民間企業	14	19	15
			官公庁	3	0	5
			教員	0	0	1
			上記以外	81	64	61
		進学	自大学院	1	1	9
			他大学院	0	0	1
		その他	38	24	22	
	合計	137	108	114		
	合計	就職	民間企業	233	258	191
			官公庁	8	4	11
			教員	0	0	2
上記以外			113	93	79	
進学		自大学院	1	1	9	
		他大学院	2	0	2	
その他		236	198	104		
合計	593	554	398			

学部		進路	2003年度	2004年度	2005年度	
法学部	法律学科	就職	民間企業			101
			官公庁			11
			教員			0
			上記以外			12
		進学	自大学院			0
			他大学院			1
		その他				75
合計				200		
経済学部	経済学科	就職	民間企業	251	256	253
			官公庁	12	10	10
			教員	0	1	1
			上記以外	26	19	35
		進学	自大学院	0	1	4
			他大学院	0	1	1
		その他	271	199	127	
合計	560	487	431			
経営学部	経営学科	就職	民間企業	228	222	206
			官公庁	2	5	2
			教員	0	0	0
			上記以外	21	27	24
		進学	自大学院	1	0	3
			他大学院	2	0	0
		その他	208	166	126	
合計	462	420	361			
合計		就職	民間企業	808	854	876
			官公庁	25	19	35
			教員	0	2	3
			上記以外	177	158	171
		進学	自大学院	3	2	20
			他大学院	4	1	4
		その他	827	693	536	
合計	1,844	1,729	1,645			

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにしないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率

(表9)

学部・学科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
社会学部社会福祉学科	社会福祉士国家試験	98	54	55.1
社会学部社会福祉学科	精神保健福祉士国家試験	8	7	87.5

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「歯科医師国家試験」、「薬剤師国家試験」などのように、当該学部もしくは学科・課程の最終学年に在籍する学生のうち、相当数の割合の者が受験する国家試験について記載すること。

2 2005年度実績について記入すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究	学部 学科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備考
大	学	4	30名	シティプラザ市民カレッジ (和泉市共催)
大	学	6	170名	チャペルコンサート (キリスト教センター主催)
エクステンション・センター		5	33名	秋季公開講座 延受講者164名 10月5日(水)～11月2日(水) の毎水曜日
エクステンション・センター		1	86名	阪神奈公開講座フェスタ 11月9日(水)

[注] 2005年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国名等 大学・学部 研究科・研究所等	中華人民 共和国	イギリス	アメリカ 合衆国	韓国	台湾	オーストラリア	カナダ	イタリア	オーストリア	フランス	ドイツ
大 学	6	5	4	3	2	2	2	2	2	1	1

国名等 大学・学部 研究科・研究所等	オランダ	スウェーデン	ロシア	インド	インドネシア	合計
大 学	1	1	1	1	1	30

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
文学部	新規	3	1	3	0	2	0	2	0	1	0	0	0
	継続	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
社会学部	新規	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	継続	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法学部	新規	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	新規	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	継続	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
経営学部	新規	2	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	6	1	8	1	7	0	2	0	1	0	0	0
	継続	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。
 2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。
 3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
文学部	英語 英米 文学科、 国際 文化 学科	一般入試	志願者	2,151	1,989	1,640	1,277	999
			合格者	473	423	319	352	381
			入学者	148	138	90	85	130
			入学定員	118	111	110	110	110
		A0入試	志願者	37	53	51	50	25
			合格者	23	21	17	14	13
			入学者	22	20	16	13	13
			入学定員	15	15	13	13	13
		指定校推薦	志願者	35	42	41	42	35
			合格者	35	42	41	42	35
			入学者	35	41	41	42	35
			入学定員	23	22	28	28	28
		公募推薦入試	志願者	721	555	523	464	463
			合格者	99	98	81	123	125
			入学者	54	68	57	80	72
			入学定員	42	50	47	47	47
		一芸一能入試	志願者	0	0	3	2	1
			合格者	0	0	3	1	1
			入学者	0	0	3	1	1
			入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
その他の推薦入試	志願者	27	22	21	20	33		
	合格者	14	13	13	10	18		
	入学者	10	7	9	10	12		
	入学定員	12	12	12	12	12		
その他	志願者	11	10	8	12	3		
	合格者	8	8	6	11	2		
	入学者	7	6	4	11	2		
	入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名		
合計	志願者	2,982	2,671	2,287	1,867	1,559		
	合格者	652	605	480	553	575		
	入学者	276	280	220	242	265		
	入学定員	210	210	210	210	210		
社会学部	社会 学科	一般入試	志願者	2,267	1,769	1,601	1,916	1,048
			合格者	493	473	540	502	374
			入学者	153	147	189	160	118
			入学定員	134	133	131	131	131
		A0入試	志願者	21	36	33	37	33
			合格者	16	16	12	13	14
			入学者	16	16	12	13	14
			入学定員	14	13	12	12	12
		指定校推薦	志願者	47	47	46	43	44
			合格者	47	47	46	43	44
			入学者	47	47	45	43	44
			入学定員	36	31	26	26	26
		公募推薦入試	志願者	576	553	367	443	402
			合格者	107	86	92	114	113
			入学者	67	63	68	82	88
			入学定員	52	55	53	53	53
		一芸一能入試	志願者	12	10	10	11	13
			合格者	12	10	10	10	12
			入学者	12	10	10	10	12
			入学定員	12	10	10	10	10
その他の推薦入試	志願者	33	43	40	41	33		
	合格者	20	28	22	24	21		
	入学者	19	24	19	21	18		
	入学定員	16	18	18	18	18		
その他	志願者	1	5	4	6	4		
	合格者	1	4	3	5	3		
	入学者	1	3	3	3	2		
	入学定員	6	若干名	若干名	若干名	若干名		
合計	志願者	2,957	2,463	2,101	2,497	1,577		
	合格者	696	664	725	711	581		
	入学者	315	310	346	332	296		
	入学定員	270	260	250	250	250		

(表13-2)

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
社会学部	社会学科	一般入試	志願者	955	872	818	692	413
			合格者	182	198	158	182	137
			入学者	55	64	51	54	49
			入学定員	54	51	53	53	53
		A0入試	志願者	50	44	45	37	38
			合格者	12	11	8	8	10
			入学者	11	10	8	8	10
			入学定員	8	8	8	8	8
		指定校推薦	志願者	10	19	17	13	10
			合格者	10	19	17	12	10
			入学者	10	19	17	12	10
			入学定員	12	12	12	12	12
		公募推薦入試	志願者	288	299	263	238	200
			合格者	37	31	45	51	39
			入学者	32	24	36	41	23
			入学定員	20	23	21	21	21
		一芸一能入試	志願者	—	—	—	0	0
			合格者	—	—	—	0	0
			入学者	—	—	—	0	0
			入学定員	—	—	—	若干名	若干名
		その他の推薦入試	志願者	15	21	26	16	15
			合格者	10	8	10	8	11
			入学者	8	6	7	5	8
			入学定員	6	6	6	6	6
		その他	志願者	10	4	10	6	6
			合格者	7	3	9	5	4
			入学者	7	1	8	4	3
			入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	志願者	1,328	1,259	1,179	1,002	682		
	合格者	258	270	247	266	211		
	入学者	123	124	127	124	103		
	入学定員	100	100	100	100	100		
社会学部合計		志願者	4,285	3,722	3,280	3,499	2,259	
		合格者	954	934	972	977	792	
		入学者	438	434	473	456	399	
		入学定員	370	360	350	350	350	
		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
法学部	法学科	一般入試	志願者	1,154	1,851	1,684	1,402	922
			合格者	205	376	382	402	310
			入学者	122	127	129	141	96
			入学定員	120	105	105	105	105
		A0入試	志願者	—	30	43	28	29
			合格者	—	11	10	10	9
			入学者	—	11	10	10	7
			入学定員	—	10	9	9	9
		指定校推薦	志願者	32	36	42	37	39
			合格者	32	36	42	37	39
			入学者	32	36	42	37	39
			入学定員	25	24	27	27	27
		公募推薦入試	志願者	466	436	482	295	250
			合格者	107	93	90	82	81
			入学者	87	67	64	62	61
			入学定員	50	45	43	43	43
		一芸一能入試	志願者	—	4	4	3	5
			合格者	—	4	2	3	4
			入学者	—	4	2	3	3
			入学定員	—	6	6	6	6
		その他の推薦入試	志願者	5	37	41	16	11
			合格者	5	17	23	10	9
			入学者	5	13	17	7	5
			入学定員	5	10	10	10	10
		その他	志願者	—	1	6	4	1
			合格者	—	1	3	1	1
			入学者	—	1	0	0	0
			入学定員	—	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	志願者	1,657	2,395	2,302	1,785	1,257		
	合格者	349	538	552	545	453		
	入学者	246	259	264	260	211		
	入学定員	200	200	200	200	200		

(表13-3)

		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
経済学部	経済学科	一般入試	志願者	3,239	3,437	3,082	1,999	1,795
			合格者	720	712	552	544	560
			入学者	237	267	200	163	205
			入学定員	190	185	183	183	183
		AO入試	志願者	17	49	42	30	53
			合格者	15	21	15	17	19
			入学者	15	21	15	17	19
			入学定員	18	16	15	15	15
		指定校推薦	志願者	71	68	60	73	80
			合格者	71	68	60	73	80
			入学者	71	67	60	73	80
			入学定員	48	46	39	39	39
		公募推薦入試	志願者	1,131	887	792	808	613
			合格者	164	142	162	145	154
			入学者	113	102	110	113	115
			入学定員	70	75	75	75	75
		一芸一能入試	志願者	17	14	14	15	18
			合格者	16	14	14	14	17
			入学者	16	14	14	13	16
			入学定員	16	14	14	14	14
		その他の推薦入試	志願者	75	67	56	45	43
			合格者	39	36	33	20	31
			入学者	32	30	26	15	23
			入学定員	24	24	24	24	24
		その他	志願者	10	28	15	22	19
			合格者	8	11	12	17	11
			入学者	6	7	12	14	11
			入学定員	4	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	志願者	4,560	4,550	4,061	2,992	2,621		
	合格者	1,033	1,004	848	830	872		
	入学者	490	508	437	408	469		
	入学定員	370	360	350	350	350		
		入試の種類	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
経営学部	経営学科	一般入試	志願者	2,874	2,349	1,964	2,450	1,652
			合格者	538	410	499	606	390
			入学者	189	146	188	196	134
			入学定員	144	145	138	138	138
		AO入試	志願者	40	39	44	28	30
			合格者	19	19	15	14	15
			入学者	18	18	15	14	15
			入学定員	15	14	13	13	13
		指定校推薦	志願者	48	52	55	62	60
			合格者	48	52	55	62	60
			入学者	48	52	55	62	60
			入学定員	36	32	27	27	27
		公募推薦入試	志願者	685	663	381	421	494
			合格者	115	63	74	102	116
			入学者	85	38	41	82	84
			入学定員	56	59	57	57	57
		一芸一能入試	志願者	10	10	11	10	12
			合格者	10	10	10	10	11
			入学者	10	9	10	10	11
			入学定員	12	10	10	10	10
		その他の推薦入試	志願者	62	67	39	23	36
			合格者	26	33	21	15	23
			入学者	19	27	18	7	22
			入学定員	20	20	20	20	20
		その他	志願者	28	29	44	32	26
			合格者	21	18	31	21	14
			入学者	16	17	23	17	13
			入学定員	12	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	志願者	3,747	3,209	2,538	3,026	2,310		
	合格者	777	605	705	830	629		
	入学者	385	307	350	388	339		
	入学定員	295	280	265	265	265		

(表13-4)

大学合計	志願者	17,231	16,547	14,468	13,169	10,006
	合格者	3,765	3,686	3,557	3,735	3,321
	入学者	1,835	1,788	1,744	1,754	1,683
	入学定員	1,445	1,410	1,375	1,375	1,375

※ 文学部の募集は、AO入試を除き両学科一括でおこないます。各学科の所属は2年次からです。また、AO入試における文学部の募集および2002年度入試以前の文学部の募集は学科ごとにおこないましたが、上記の一覧表では両学科一括の数値としています。

※ AO入試の募集は「一般受験生対象」「海外帰国生対象」「外国人留学生対象」「外国人生徒対象」「社会人対象」「編・転入学希望者対象」それぞれでおこないますが、上記「AO入試」欄は「一般受験生対象」の数値のみとし、それ以外の数値は「その他」欄に入力しています。

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごと」に記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	編入学生数(内数)	B/A	在籍学生数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	
文学部	英語英米文学科	80	20	360	386	16	1.07	101		81		85		119	16	※参照
	国際文化学科	130	20	560	679	27	1.21	164		159		137		219	34	※参照
	計	210	40	920	1,065	43	1.16	265		240		222		338	50	編入学： 3年次受入
社会学部	社会学科	250	20	1,050	1,320	13	1.26	296		325		339		360	63	2003年度臨時 10名含む
	社会福祉学科	100	若干名	400	478	2	1.20	103		123		125		127	10	
	計	350	20	1,450	1,798	15	1.24	399		448		464		487	73	編入学： 3年次受入
法学部	法律学科	200	若干名	800	986	12	1.23	211		254		249		272	29	
	計	200	若干名	800	986	12	1.23	211		254		249		272	29	
経済学部	経済学科	350	20	1,450	1,885	29	1.30	469		399		429		588	98	2003年度臨時 10名含む
	計	350	20	1,450	1,885	29	1.30	469		399		429		588	98	編入学： 3年次受入
経営学部	経営学科	265	30	1,135	1,446	27	1.27	339		383		349		375	86	2003年度臨時 15名含む
	計	265	30	1,135	1,446	27	1.27	339		383		349		375	86	編入学： 3年次受入
合計		1,375	110	5,755	7,180	126	1.25	1,683		1,724		1,713		2,060	336	

[注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。

2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増（臨時増募）を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。

3 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。

5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

※ 文学部は第2年次より英語英米文学科、国際文化学科の所属を決定するため第1年次の265名は両学科の入学定員に基づき按分した。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学部	学科		入 学 者 数							備 考	
			一般入試	A0入試	指定校推薦	公募推薦入試	一芸一能入試	その他の推薦入試	その他		計
文 学 部	英語英米文学科	入学定員	110	13	28	47	0	12	0	210	外国人留学生入試：2名
		入学者数	130	13	35	72	1	12	2	265	
	計に対する割合	49.1%	4.9%	13.2%	27.2%	0.4%	4.5%	0.8%	100.0%		
合 計		入学定員	110	13	28	47	0	12	0	210	
		入学者数	130	13	35	72	1	12	2	265	
		計に対する割合	49.1%	4.9%	13.2%	27.2%	0.4%	4.5%	0.8%	100.0%	
社 会 学 部	社会学科	入学定員	131	12	26	53	10	18	0	250	社会人入試：1名
		入学者数	118	14	44	88	12	18	2	296	外国人留学生入試：1名
		計に対する割合	39.9%	4.7%	14.9%	29.7%	4.1%	6.1%	0.7%	100.0%	
	社会福祉学科	入学定員	53	8	12	21	0	6	0	100	社会人入試：1名
		入学者数	49	10	10	23	0	8	3	103	外国人留学生入試：2名
		計に対する割合	47.6%	9.7%	9.7%	22.3%	0.0%	7.8%	2.9%	100.0%	
合 計		入学定員	184	20	38	74	10	24	0	350	
		入学者数	167	24	54	111	12	26	5	399	
		計に対する割合	41.9%	6.0%	13.5%	27.8%	3.0%	6.5%	1.3%	100.0%	
法 学 部	法律学科	入学定員	105	9	27	43	6	10	0	200	
		入学者数	96	7	39	61	3	5	0	211	
		計に対する割合	45.5%	3.3%	18.5%	28.9%	1.4%	2.4%	0.0%	100.0%	
合 計		入学定員	105	9	27	43	6	10	0	200	
		入学者数	96	7	39	61	3	5	0	211	
		計に対する割合	45.5%	3.3%	18.5%	28.9%	1.4%	2.4%	0.0%	100.0%	
経 済 学 部	経済学科	入学定員	183	15	39	75	14	24	0	350	海外帰国生対象(A0入試)：4名
		入学者数	205	19	80	115	16	23	11	469	外国人留学生入試：7名
		計に対する割合	43.7%	4.1%	17.1%	24.5%	3.4%	4.9%	2.3%	100.0%	
合 計		入学定員	183	15	39	75	14	24	0	350	
		入学者数	205	19	80	115	16	23	11	469	
		計に対する割合	43.7%	4.1%	17.1%	24.5%	3.4%	4.9%	2.3%	100.0%	
経 営 学 部	経営学科	入学定員	138	13	27	57	10	20	0	265	
		入学者数	134	15	60	84	11	22	13	339	外国人留学生入試：13名
		計に対する割合	39.5%	4.4%	17.7%	24.8%	3.2%	6.5%	3.8%	100.0%	
合 計		入学定員	138	13	27	57	10	20	0	265	
		入学者数	134	15	60	84	11	22	13	339	
		計に対する割合	39.5%	4.4%	17.7%	24.8%	3.2%	6.5%	3.8%	100.0%	
総 合 計		入学定員	720	70	159	296	40	90	0	1,375	
		入学者数	732	78	268	443	43	88	31	1683	
		計に対する割合	43.5%	4.6%	15.9%	26.3%	2.6%	5.2%	1.8%	100.0%	

[注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。

2 各学科および合計欄の下端には全入学者数に対する割合を記入すること。

3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
文学部	英語英米文学科	0	5	0
	国際文化学科	0	12	3
計		0	17	3
社会学部	社会学科	1	11	0
	社会福祉学科	3	10	1
計		4	21	1
法学部	法律学科	0	0	1
計		0	0	1
経済学部	経済学科	0	27	12
計		0	27	12
経営学部	経営学科	0	65	0
計		0	65	0

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2003年度					2004年度					2005年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	英語英米文学科	0	6	5	6	17	2	5	2	6	15	1	1	0	3	5
	国際文化学科	1	6	3	6	16	4	6	3	10	23	1	6	5	8	20
計		1	12	8	12	33	6	11	5	16	38	2	7	5	11	25
社会学部	社会学科	6	12	9	20	47	5	9	5	21	40	7	8	5	12	32
	社会福祉学科	5	2	2	0	9	1	1	3	1	6	1	2	2	3	8
計		11	14	11	20	56	6	10	8	22	46	8	10	7	15	40
法学部	法律学科	6	6	/	/	12	10	7	6	/	23	6	12	6	6	30
計		6	6	/	/	12	10	7	6	/	23	6	12	6	6	30
経済学部	経済学科	7	19	21	31	78	6	20	21	35	82	9	17	5	32	63
計		7	19	21	31	78	6	20	21	35	82	9	17	5	32	63
経営学部	経営学科	9	12	12	24	57	3	11	16	22	52	5	12	8	30	55
計		9	12	12	24	57	3	11	16	22	52	5	12	8	30	55
合 計		34	63	52	87	236	31	59	56	95	241	30	58	31	94	213

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

※ 文学部は第2年次より学科を決定するため第1年次の退学者数は入学者数に基づき按分した。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
文学研究科	英語英米文学専攻	—	—	6	—	1	0	0	0	1	—	—	—	—	—	0.17	—
	国際文化学専攻	—	—	10	—	1	0	5	0	6	—	—	—	—	—	0.60	—
	英語圏文化学専攻	4	—	4	—	1	0	0	0	1	—	—	—	—	—	0.25	—
	国際文化学専攻	6	—	6	—	3	0	3	0	6	—	—	—	—	—	1.00	—
	応用言語学専攻	6	—	6	—	1	0	1	0	2	—	—	—	—	—	0.33	—
	比較文化学専攻	—	4	—	12	—	—	—	—	—	4	0	6	0	10	—	0.83
計		16	4	32	12	7	0	9	0	16	4	0	6	0	10	0.50	0.83
社会学研究科	応用社会学専攻	10	3	20	9	10	5	8	0	23	4	0	0	0	4	1.15	0.44
計		10	3	20	9	10	5	8	0	23	4	0	0	0	4	1.15	0.44
経済学研究科	応用経済学専攻	10	3	20	9	5	0	9	0	14	0	0	2	0	2	0.70	0.22
計		10	3	20	9	5	0	9	0	14	0	0	2	0	2	0.70	0.22
経営学研究科	経営学専攻	30	3	40	9	5	3	31	0	39	2	0	7	0	9	0.98	1.00
計		30	3	40	9	5	3	31	0	39	2	0	7	0	9	0.98	1.00
合計		66	13	112	39	27	8	57	0	92	10	0	15	0	25	0.82	0.64

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。

また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。

2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に(専門職)と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。

3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。

4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

※文学研究科は、2006年4月、英語英米文学専攻および国際文化学専攻を英語圏文化学専攻、国際文化学専攻および応用言語学専攻に改組した。

※経営学研究科経営学専攻(修士課程)は、2006年4月より入学定員を10名から30名に変更した。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科・研究科・専攻・研究所等	専任教員数					設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数 (表14(B)/表19(A))	特任教員 (外数)	兼任教員数				兼任教員数	備考	
	教授	助教授	講師	計(A)	助手				教授	助教授	講師	計			
文学部	英語英米文学専攻	9	3	0	12	0	6	32.2	0					35	
	国際文化学科	15	3	0	18	0	8	37.7	0						
小計		24	6	0	30	0	14	35.5	0						
社会学部	社会学専攻	14	6	0	20	0	14	66.0	0					59	
	社会福祉学科	6	4	1	11	0	10	43.5	0						
小計		20	10	1	31	0	24	58.0	0						
法学部	法律学科	13	2	4	19	0	14	51.9	0					33	TA2名
経済学部	経済学科	20	15	2	37	0	19	50.9	0					61	
経営学部	経営学科	25	2	3	30	0	17	48.2	0					47	
計		(102)	(35)	(10)	(147)	0	(88)	48.8	0					235	
文学研究科	英語圏文化学専攻	0	0	0	0	0			0	6	1	0	7	0	
	国際文化学専攻	0	0	0	0	0			0	18	1	0	19	2	
	応用言語学専攻	0	0	0	0	0			0	7	4	0	11	0	
	比較文化学専攻	0	0	0	0	0			0	19	0	0	19	2	
小計		0	0	0	0	0			0	(50)	(6)	0	(56)	4	
社会学研究科	応用社会学専攻	0	0	0	0	0			0	14	2	0	16	1	
経済学研究科	応用経済学専攻	0	0	0	0	0			0	17	8	0	25	9	
経営学研究科	経営学専攻	0	0	0	0	0			0	20	0	0	20	10	
計									0	(101)	(16)	0	(117)	24	
総合研究所		0	0	0	0	0			0	102	35	10	147	0	
大学全体の取容定員に 定める専任教員数							49								
合計		102	35	10	147	0	137							259	

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、兼任、兼任を共に併任ということもあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も兼任教員に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「助教授」、「講師」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入すること。
- 5 専任教員数の計（A）欄には、教授、助教授、講師の合計数を記入すること。
- 6 「助手」とは、主として教育研究に従事する者を指す。また、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 7 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 8 大学院大学にあっては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織 2007年度実績 (2007.6 追加提出)

(表19)

学部・学科、研究科・専攻、研究所等	専任教員数(1)					設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数(表14(B)/表19(A))	専任教員数(1)に該当しない教員	兼任教員数					兼任教員数	備考		
	教授	准教授	講師	助教	計(A)				教授	准教授	講師	助教	計				
文学部	英語英米文学科	9	3	0	0	12	6	31.3	0								
	国際文化学科	15	3	1	0	19	8	33.0	0								
	文学部 計	24	6	1	0	31	14	32.3	0								
社会学部	社会学科	13	5	1	0	19	14	67.6	0								
	社会福祉学科	6	4	1	0	11	10	43.3	0								
	社会学部 計	19	9	2	0	30	24	58.7	0								
法学部	法律学科	14	4	1	0	19	14	52.2	0								TA2名
経済学部	経済学科	21	14	2	0	37	19	49.6	0								62
経営学部	経営学科	24	2	3	0	29	17	47.9	0								48
	学部 計	102	35	9	0	146	88	47.8	0								239
文学研究科	英語圏文化学専攻	0	0	0	0	0			0	6	1	0	0	7			
	国際文化学専攻	0	0	0	0	0			0	18	1	0	0	19			1
	英語圏文化学専攻	0	0	0	0	0			0	8	3	0	0	11			
	比較文化学専攻	0	0	0	0	0			0	(19)	0	0	0	(19)			0
	文学研究科 計	0	0	0	0	0			0	(51)	(5)	0	0	(56)			1
社会学研究科	応用社会学専攻	0	0	0	0	0			0	15	5	0	0	20			2
経済学研究科	応用経済学専攻	0	0	0	0	0			0	18	8	0	0	26			7
経営学研究科	経営学専攻	0	0	0	0	0			0	20	1	2	0	23			22
	研究科 計	0	0	0	0	0			0	(104)	(19)	(2)	0	(125)			32
総合研究所		0	0	0	0	0			0	102	35	9	0	146			0
	大学全体の取容定員に 定める専任教員数						49										
	合計	102	35	9	0	146	137		0								

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 「専任」とは、常勤する者をいい、「兼任」とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「専任教員数(1)に該当しない教員」欄にその数を記入すること。
- 5 助手、助手に準じる専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)、ティーチングアシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 6 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任教員によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 7 大学院大学にあつては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。
- 8 専門職学位課程については、上表に含めて記入し、該当する研究科・専攻名の後に(専門職)と付記すること。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄あるいは欄外にその旨を記述すること。
- 10 専門職大学院については、設置基準上必要専任教員数を記入すること。
- 11 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること(重複可)。大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。
- 12 同一の専任教員が複数の学部・学科を担当する場合は、本務以外の学部については兼任教員欄に記入すること(重複可)。大学の状況によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
文学部	教授		2	4	9	6	3	0	0	0	0	24
			8.3	16.7	37.5	25.0	12.5	0	0	0	0	100%
	助教授		0	0	0	1	2	2	1	0	0	6
			0	0	0	16.7	33.3	33.3	16.7	0	0	100%
	専任講師		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	計		2	4	9	7	5	2	1	0	0	30
			6.7	13.3	30.0	23.3	16.7	6.7	3.3	0	0	100%
	助手		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計			2	4	9	7	5	2	1	0	0	30
			6.7	13.3	30.0	23.3	16.7	6.7	3.3	0	0	100%
定年 70 才												

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
社会学部	教授	1	3	3	6	5	1	1	0	0	0	20
		5.0	15.0	15.0	30.0	25.0	5.0	5.0	0	0	0	100%
	助教授		0	0	0	2	4	3	1	0	0	10
			0	0	0	20.0	40.0	30.0	10.0	0	0	100%
	専任講師		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	100%
	計	1	3	3	6	7	5	4	1	1	0	31
		3.2	9.7	9.7	19.4	22.6	16.1	12.9	3.2	3.2	0	100%
	助手		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計		1	3	3	6	7	5	4	1	1	0	31
		3.2	9.7	9.7	19.4	22.6	16.1	12.9	3.2	3.2	0	100%
定年 70 才												

[注] 社会学部に在籍する71歳以上の教授1名は、「特任教員」である。
特任教員の任期は、最長満75歳に達する年度末まで（「特任教員任用規程」参照）。

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
法学部	教授		2	3	3	3	0	1	1	0	0	13
			15.4	23.1	23.1	23.1	0	7.7	7.7	0	0	100%
	助教授		0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
			0	0	50.0	0	0	50.0	0	0	0	100%
	専任講師		0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
		0	0	0	0	0	0	0	50.0	50.0	100%	
	計		2	3	4	3	0	2	1	2	2	19
			10.5	15.8	21.1	15.8	0	10.5	5.3	10.5	10.5	100%
	助手		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計			2	3	4	3	0	2	1	2	2	19
			10.5	15.8	21.1	15.8	0	10.5	5.3	10.5	10.5	100%
定年 70 才												

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経済学部	教授		3	5	6	2	2	2	0	0	0	20
			15.0	25.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0	0	0	100%
	助教授		0	0	2	3	3	1	4	2	0	15
			0	0	13.3	20.0	20.0	6.7	26.7	13.3	0	100%
	専任講師		0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
		0	0	0	0	0	0	0	50.0	50.0	100%	
	計		3	5	8	5	5	3	4	3	1	37
			8.1	13.5	21.6	13.5	13.5	8.1	10.8	8.1	2.7	100%
	助手		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計			3	5	8	5	5	3	4	3	1	37
			8.1	13.5	21.6	13.5	13.5	8.1	10.8	8.1	2.7	100%
定年 70 才												

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経営学部	教授		4	7	5	5	2	2	0	0	0	25
			16.0	28.0	20.0	20.0	8.0	8.0	0	0	0	100%
	助教授		0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
			0	0	0	0	0	0	50.0	0	50.0	100%
	専任講師		0	0	0	0	0	1	0	0	2	3
		0	0	0	0	0	33.3	0	0	66.7	100%	
	計		4	7	5	5	2	3	1	0	3	30
			13.3	23.3	16.7	16.7	6.7	10.0	3.3	0	10.0	100%
	助手		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合 計			4	7	5	5	2	3	1	0	3	30
			13.3	23.3	16.7	16.7	6.7	10.0	3.3	0	10.0	100%
定年 70 才												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。

3 各欄の下端にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

(表22)

学 部	教員		教 授	助教授	講 師	備 考
	区分					
文学部 (30人)	最 高		22.0 授業時間	20.0 授業時間		(1授業時間45分) 教授の最低授業時間0:特別研修員3名 助教授の最低授業時間0:特別研修員1名
	最 低		0.0 授業時間	0.0 授業時間		
	平 均		15.3 授業時間	12.0 授業時間		
社会学部 (31人)	最 高		20.0 授業時間	14.0 授業時間	12.0 授業時間	(1授業時間45分) 教授の最低授業時間0:休職中(1名) 助教授の最低授業時間0:特別研修員(1名)
	最 低		0.0 授業時間	0.0 授業時間	12.0 授業時間	
	平 均		14.9 授業時間	10.0 授業時間	12.0 授業時間	
法学部 (19人)	最 高		18.0 授業時間	10.0 授業時間	10.0 授業時間	(1授業時間45分) 教授の最低授業時間0:特別研修員(1名)
	最 低		0.0 授業時間	10.0 授業時間	6.0 授業時間	
	平 均		10.3 授業時間	10.0 授業時間	8.0 授業時間	
経済学部 (37人)	最 高		26.0 授業時間	16.0 授業時間	10.0 授業時間	(1授業時間45分) 教授の最低授業時間0:学長(1名)および特別 研修員(2名)
	最 低		0.0 授業時間	8.0 授業時間	6.0 授業時間	
	平 均		13.6 授業時間	12.0 授業時間	8.0 授業時間	
経営学部 (30人)	最 高		26.0 授業時間	12.0 授業時間	16.0 授業時間	(1授業時間45分) 教授の最低授業時間0:病欠欠勤中(1名)およ び特別研修員(3名)
	最 低		0.0 授業時間	8.0 授業時間	8.0 授業時間	
	平 均		13.9 授業時間	10.0 授業時間	10.7 授業時間	
責任授業時間数 (全学部共通)			10授業時間	10授業時間	10授業時間	助教授職、講師職の新任教員については、 (1)助教授職で教職歴が1年未満の場合は、 1年目8授業時間、2年目以降10授業時間 (2)講師職で教職歴が2年未満の場合は、 1年目8授業時間、2年目以降10授業時間 (3)講師職で教職歴が1年未満の場合は、 1年目6授業時間、2年目8授業時間、 3年目以降10授業時間

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。

2 「IV 2 専任教員個別表」(表20)で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び
総平均授業時間を記載すること。

3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。

4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。

5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。

6 開設されているものの、履修者のいない科目についても上記に含めること。

V 研究活動と研究環境

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2003年度		2004年度		2005年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
文学部	0	0	0	0	0	0
社会学部	0	0	0	0	0	0
法学部	0	0	0	0	1	0
経済学部	0	0	0	0	0	0
経営学部	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	1	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

4 特許出願・登録状況

(表27)

学部・研究科等	出願件数			登録件数		
	2003年度	2004年度	2005年度	2003年度	2004年度	2005年度
文学部	0	0	0	0	0	0
社会学部	0	0	0	0	0	0
法学部	0	0	0	0	0	0
経済学部	0	0	0	0	0	0
経営学部	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

- [注] 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
社会学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
法学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経済学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経営学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
文学部	17,806,637	17,806,637	32	556,457	556,457	
社会学部	16,585,894	16,585,894	32	518,309	518,309	
法学部	9,759,681	9,759,681	20	487,984	487,984	
経済学部	19,871,954	19,871,954	35	567,770	567,770	
経営学部	15,926,755	15,926,755	30	530,892	530,892	
計	79,950,921	79,950,921	149	536,583	536,583	

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。
 2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。
 3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
文学部	総 額	3,800,000	0	0	0	3,093,297	1,736,485	専任教員数32人
	支 給 件 数	1	0	0	0	18	64	
	1人当たり支給額	118,750	0	0	0	96,666	54,265	
社会学部	総 額	0	2,680,000	1,083,180	285,570	1,683,572	1,960,202	専任教員数32人
	支 給 件 数	0	1	2	2	11	66	
	1人当たり支給額	0	83,750	33,849	8,924	52,612	61,256	
法学部	総 額	0	657,407	0	0	1,914,276	1,553,230	専任教員数20人
	支 給 件 数	0	1	0	0	6	82	
	1人当たり支給額	0	32,870	0	0	95,714	77,662	
経済学部	総 額	3,800,000	0	36,300	0	1,008,680	1,969,770	専任教員数35人
	支 給 件 数	1	0	1	0	5	57	
	1人当たり支給額	108,571	0	1,037	0	28,819	56,279	
経営学部	総 額	0	700,000	527,300	0	2,079,943	3,047,706	専任教員数30人
	支 給 件 数	0	1	1	0	15	89	
	1人当たり支給額	0	23,333	17,577	0	69,331	101,590	
計	総 額	7,600,000	4,037,407	1,646,780	285,570	9,779,768	10,267,393	国外長期A：3,800,000円 国外短期B：2,700,000円 国外短期C：700,000円 留学=2年以上在職者の申請→選考 専任教員数149人
	支 給 件 数	2	3	4	2	55	358	
	1人当たり支給額	51,007	27,097	11,052	1,917	65,636	68,909	

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
文学部	3,324,828	26	総額15,481,232を専任教員数で按分（32/149）
社会学部	3,324,828		総額15,481,232を専任教員数で按分（32/149）
法学部	2,078,018		総額15,481,232を専任教員数で按分（20/149）
経済学部	3,636,531		総額15,481,232を専任教員数で按分（35/149）
経営学部	3,117,027		総額15,481,232を専任教員数で按分（30/149）
計	15,481,232	26	

[注] 1 2005年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

※ 件数は、当該年度に活動したプロジェクト数である。

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
文学部	研究費総額	31,149,514	100%	28,847,080	100%	25,961,247	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	26,054,637	83.6%	24,300,922	84.2%	22,636,419	87.2%
		学内共同研究費	3,794,877	12.2%	3,146,158	10.9%	3,324,828	12.8%
	学外	科学研究費補助金	1,300,000	4.2%	1,400,000	4.9%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
社会学部	研究費総額	29,134,735	100%	29,041,821	100%	25,654,496	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	22,761,511	78.1%	21,991,001	75.7%	20,229,668	78.9%
		学内共同研究費	3,373,224	11.6%	3,050,820	10.5%	3,324,828	13.0%
	学外	科学研究費補助金	3,000,000	10.3%	4,000,000	13.8%	2,100,000	8.2%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
法学部	研究費総額	14,664,507	100%	15,994,362	100%	15,305,205	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	12,767,069	87.1%	14,087,599	88.1%	13,227,187	86.4%
		学内共同研究費	1,897,438	12.9%	1,906,763	11.9%	2,078,018	13.6%
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
経済学部	研究費総額	28,452,494	100%	28,219,052	100%	26,486,935	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	23,763,031	83.5%	23,586,879	83.6%	22,850,404	86.3%
		学内共同研究費	3,689,463	13.0%	3,432,173	12.2%	3,636,531	13.7%
	学外	科学研究費補助金	1,000,000	3.5%	1,200,000	4.3%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2003年度		2004年度		2005年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経営学部	研究費総額	25,451,645	100%	30,220,096	100%	31,771,431	100.0%
	学内						
	經常研究費 (教員当り積算校費総額)	20,789,248	81.7%	20,464,614	67.7%	21,054,404	66.3%
	学内共同研究費	3,162,397	12.4%	2,955,482	9.8%	3,117,027	9.8%
	学外						
	科学研究費補助金	1,500,000	5.9%	6,800,000	22.5%	7,600,000	23.9%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

經常研究費=表29の総額(B)+表30の学会等出張旅費(国外+国内)

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科学研究費								
	2003年度			2004年度			2005年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部	2	1	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
社会学部	4	2	50.0%	3	1	33.3%	4	0	0.0%
法学部	2	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
経済学部	3	0	0.0%	4	0	0.0%	0	0	0.0%
経営学部	1	0	0.0%	3	2	66.7%	2	0	0.0%
計	12	3	25.0%	12	3	25.0%	9	0	0.0%

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補助金総額(A)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人当たり科研費	その他の学外研究費総額(B)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人当たり学外研究費		
文学部	32	0	0	0	0	0	0	0	
社会学部	32	2,100,000	0	65,625	0	0	2,100,000	65,625	
法学部	20	0	0	0	0	0	0	0	
経済学部	35	0	0	0	0	0	0	0	
経営学部	30	7,600,000	0	253,333	0	0	7,600,000	253,333	
合計	149	9,700,000	0	65,101	0	0	9,700,000	65,101	

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。
3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄附金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率(% (A/C*100)	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
文学部	34	1	35	810	22.5	45.0	30	100	24.0	
社会学部	34	1	35	810	22.5	45.0	31	100	24.0	
法学部	22	1	23	540	22.5	45.0	19	100	24.9	
経済学部	37	2	39	900	22.5	33.8	37	100	24.3	
経営学部	32	1	33	765	22.5	45.0	30	100	24.0	
文学研究科							【37】			文学部および他学部に 所属
社会学研究科							【16】			社会学部に所属
経済学研究科							【25】			経済学部所属
経営学研究科							【20】			経営学部所属
計	159	6	165	3,825.0			147	100		

[注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

5 専任教員数には助手を含めないこと。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
184,349	57,550	64,804	26,938	119	14,512

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室・学生自習室等	室数	総面積 (m ²)	専用・共用の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当たり面積 (m ²)	備考
学部学生	講義室	64	10,805	共用	10,543	7,180	1.50	大学院研究科との共用
	演習室	50	2,698	共用	1,442	7,180	0.38	大学院研究科との共用
	学生自習室	5	1,009	共用	361	7,180	0.14	大学院研究科との共用
大研学院科	講義室	64	10,805	共用	10,543	117		学部学生との共用
	演習室	50	2,698	共用	1,442	117		学部学生との共用
	学生自習室	5	1,009	共用	361	117		学部学生との共用
	大学院生研究室	4	390	専用	120	117	3.33	
	体育館	1	11,966	共用				

- [注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- 2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。
- 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。
- 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。
- 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載すること。
- 6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
- 7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
社会福祉実習室	1	185	50	3.70	社会学部	
社会調査作業室	1	54	20	2.70	社会学部	
社会調査実習室	1	86	30	2.87	社会学部	
社会福祉実習指導室	1	56	30	1.87	社会学部	
博物館学芸員実習室	1	73	30	2.43	文学部	
情報処理実習室	7	824	50	2.40	社会学部	共用
					法学部	
					経済学部	
					経営学部	
計	12	1,278	210	2.8		

- [注] 1 原則として学部ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。
 5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。
 6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。
 7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (㎡)	使用研究科等	備考
文学研究科院生研究室	1	101	30	3.37	文学研究科	
社会学研究科院生研究室	1	94	30	3.13	社会学研究科	
経済学研究科院生研究室	1	101	30	3.37	経済学研究科	
経営学研究科院生研究室	1	94	30	3.13	経営学研究科	
計	4	390	120	3.25		

- [注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合には、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。
 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学部名	収容人員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率(%)	備考
全学部	1～ 50	59	1,303	486	37.3%	
	51～100	31		435	33.4%	
	101～150	7		80	6.1%	
	151～200	5		72	5.5%	
	201～250	2		27	2.1%	
	251～300	3		50	3.8%	
	301～350	4		33	2.5%	
	351～400	8		90	6.9%	
	401～	2		30	2.3%	
計		121		1,303	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

※講義室・演習室は一部を除きほとんど全学部共通で使用しているため、全学部で作成した。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
附属図書館	606,177	578,139	4,504種類	2,153種類	30,780種類	1,484種類	
総合研究所	47,652	47,652	687種類	8種類	0種類	0種類	
計	653,829	625,791	5,191種類	2,161種類	30,780種類	1,484種類	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
附属図書館	19,200	18,899	17,297
総合研究所	1,009	446	518
計	20,209	19,345	17,815

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する座席数の割合 (%) $A/B * 100$	その他の学習室の座席数 (情報センター自習室)	備考
	座席数 (A)				
附属図書館	636	5,906	10.8	260	学部学生5,755 大学院生151
総合研究所	8	5,906	0.1		大学院生は閲覧・貸出可。学部生は閲覧のみ。
計	644	5,906	10.9	260	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的な名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況 (一般学生対象)

(表44-1)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B *100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
桃山学院大学 入学時貸与奨学金	学内	貸与	40	7295	0.5	20,000,000	500,000
桃山学院大学 学部貸与奨学金	学内	貸与	81	7295	1.1	37,860,000	(平均) 467,400
桃山学院大学 授業料減免特別奨学金	学内	給付	27	7295	0.4	9,450,000	350,000
桃山学院大学 遠隔地出身学生援助奨学金	学内	給付	100	7295	1.4	29,850,000	300,000
桃山学院大学 課外講座学修奨励奨学金	学内	給付	92	7295	1.3	4,915,200	(平均) 53,400
桃山学院大学 教育後援会育英奨学金	学内	給付	40	7295	0.5	12,000,000	300,000
桃山学院大学 同窓会課外活動奨励奨学金	学内	給付	18	7295	0.2	3,600,000	200,000
日本学生支援機構 第一種奨学金	学外	貸与	507	7295	6.9	322,884,000	(平均) 636,900
日本学生支援機構 第二種奨学金	学外	貸与	1287	7295	17.6	1,031,610,000	(平均) 1,801,600
日本学生支援機構 第一種奨学金(大学院)	学外	貸与	15	90	16.7	16,230,000	(平均) 1,082,000
日本学生支援機構 第二種奨学金(大学院)	学外	貸与	5	90	5.6	5,760,000	(平均) 1,152,000
財団法人 小野奨学会 奨学金	学外	給付	4	公募せず		1,440,000	360,000
鳥取県育英奨学資金	学外	貸与	1	24	4.2	612,000	612,000
財団法人 長崎県 育英会奨学金	学外	貸与	1	17	5.9	444,000	444,000
あしなが育英会奨学金	学外	貸与	5	7295	0.1	2,760,000	(平均) 552,000
奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B *100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
朝鮮奨学会奨学金	学外	給付	5			1,500,000	300,000
財団法人四宮育英奨学会 奨学金	学外	貸与	1	公募せず		240,000	240,000
沖縄県国際交流人材育成財 団貸与奨学金	学外	貸与	1	15	6.7	660,000	660,000
在日韓国奨学会奨学金	学外	給付	1			360,000	360,000
上山英介奨学助成金	学外	給付	1	公募せず		496,800	496,800
船井奨学金	学外	給付	1	7295	0.0	180,000	180,000

[注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

1 奨学金給付・貸与状況 (留学生対象)

(表44-2)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
桃山学院大学私費外国人留学生学内奨学金 (学部)	学内	給付	75	157	47.8	36,000,000	480,000
桃山学院大学私費外国人留学生学内奨学金 (大学院)	学内	給付	34	49	69.4	20,400,000	600,000
桃山学院大学私費外国人留学生教育後援会奨学金	学内	給付	4	157	2.5	1,920,000	480,000
桃山学院大学受入交換留学生奨学金 (啓明・大学院)	学内	給付	1	1	100.0	1,440,000	1,440,000
桃山学院大学受入交換留学生奨学金 (啓明・学部)	学内	給付	2	2	100.0	2,400,000	1,200,000
桃山学院大学受入交換留学生奨学金 (8万円1年間)	学内	給付	0	0	-	0	960,000
桃山学院大学受入交換留学生奨学金 (8万円半年間)	学内	給付	5	5	100.0	2,400,000	480,000
桃山学院大学受入交換留学生奨学金 (4万円1年間)	学内	給付	8	8	100.0	3,840,000	480,000
桃山学院大学受入交換留学生奨学金 (4万円半年間)	学内	給付	7	7	100.0	1,680,000	240,000
国費外国人留学生 (研究留学生-国内採用)	学外	給付	1	48	2.1	2,775,000	2,775,000
私費外国人留学生学習奨励費 (大学学部)	学外	給付	15	130	11.5	9,000,000	600,000
私費外国人留学生学習奨励費 (大学学部6ヶ月追加)	学外	給付	3	130	2.3	900,000	300,000
私費外国人留学生学習奨励費 (大学院)	学外	給付	11	48	22.9	9,240,000	840,000
私費外国人留学生学習奨励費 (大学院6ヶ月追加)	学外	給付	1	48	2.1	420,000	420,000
短期留学推進制度 (受入れ)	学外	給付	3	14	21.4	2,715,000	905,000
短期留学推進制度 (受入れ6ヶ月)	学外	給付	2	9	22.2	1,010,000	505,000

- [注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。
 2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。
 3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。 ※在籍学生総数欄には対象学生総数を記載した。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	週当たり開室日数	年間開室日数	開室時間	年間相談件数			備考
						2003年度	2004年度	2005年度	
学生相談室	1	2	6	273	9:10 ~ 16:40	2,012	2,340	1,612	カウンセラー3名

- [注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類 (医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等) を備考欄に記載すること。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46-1）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.1	54.2	54.5	57.2	55.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	64.9	67.5	66.4	70.7	68.6	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.3	28.2	27.6	30.3	32.8	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.3	6.9	6.7	6.0	8.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	86.6	91.5	88.9	93.6	97.2	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	107.3	94.0	90.3	98.0	101.4	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.8	80.4	82.1	81.0	81.2	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.1	0.8	0.5	0.5	0.4	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.6	9.1	8.6	9.2	8.7	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	19.3	2.7	1.6	4.5	4.1	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	11.5	12.3	13.4	13.1	12.1	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、表46-1のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46-2）

	比 率	算 式（*100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	47.5	48.6	50.5	52.9	50.9	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	54.6	57.5	58.6	62.3	59.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.1	29.3	28.4	30.9	34.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.4	6.8	6.7	6.0	8.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	78.1	87.2	85.7	89.8	94.0	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	90.2	89.8	87.0	91.5	95.5	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	87.0	84.5	86.2	84.9	85.1	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.4	5.4	4.2	5.2	4.6	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	13.5	2.8	1.5	1.9	1.6	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	13.1	13.1	14.1	13.8	12.6	

[注] 本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（＊100）	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.2%	93.3%	92.8%	92.9%	93.3%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.8	6.7	7.2	7.1	6.7	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	5.3	5.3	5.1	5.0	4.9	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	3.3	2.7	2.5	2.6	2.7	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	91.4	92.1	92.4	92.4	92.5	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	9.7	10.5	11.7	11.9	11.7	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	103.1	101.3	100.5	100.6	100.9	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.4	95.8	95.2	95.5	95.8	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	175.4	252.9	289.2	267.8	252.4	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.6	7.9	7.6	7.6	7.5	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	9.5	8.6	8.3	8.2	8.2	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	225.1	274.7	318.4	303.6	302.0	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	67.6	76.4	84.1	93.5	99.5	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	21.6	25.0	28.4	31.7	34.4	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

3 財政公開状況について（私立大学のみ）

（表48）

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれば 対応する
教職員	資金	○					○		
	消費	○					○		
	貸借	○					○		
在学生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
卒業生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
父母等	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
社会・一般 (不特定多数)	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
その他 ()	資金								
	消費								
	貸借								

[注] 1 本表については、資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）の情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。